



2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年11月12日

上場会社名 株式会社ispace 上場取引所 東
コード番号 9348 URL http://ispace-inc.com/jpn/
代表者 (役職名) 代表取締役CEO (氏名) 袴田 武史
問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 野崎 順平 TEL 03 (6277) 6451
半期報告書提出予定日 2024年11月12日 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（機関投資家、証券アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	1,342	0.9	△3,734	—	△5,790	—	△6,391	—
2024年3月期中間期	1,330	—	△2,041	—	△2,257	—	1,537	—

(注) 包括利益 2025年3月期中間期 △4,387百万円 (—%) 2024年3月期中間期 1,396百万円 (—%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	△68.59	—
2024年3月期中間期	19.19	17.97

(注) 1. 2025年3月期中間期の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。

2. 当社株式は、2023年4月12日に東京証券取引所グロース市場に上場したため、2024年3月期中間期の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、新規上場日から当中間期の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	28,545	5,383	18.9
2024年3月期	27,033	9,745	36.0

(参考) 自己資本 2025年3月期中間期 5,382百万円 2024年3月期 9,744百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	—	—	0.00	0.00
2025年3月期	—	0.00	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,033	71.1	△13,165	—	△12,462	—	△12,466	—	△133.79

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 - ② ①以外の会計方針の変更：無
 - ③ 会計上の見積りの変更：無
 - ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年3月期中間期	93,289,243株	2024年3月期	93,131,903株
② 期末自己株式数	2025年3月期中間期	55株	2024年3月期	55株
③ 期中平均株式数（中間期）	2025年3月期中間期	93,179,695株	2024年3月期中間期	80,152,238株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、添付資料P. 3「1. 当中間決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法）

当社は、2024年11月12日（火）に機関投資家及び証券アナリスト向けに決算説明会の開催を予定しており、当日使用する決算説明会資料は、当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事項等	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	7
中間連結損益計算書	7
中間連結包括利益計算書	8
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(中間連結貸借対照表に関する注記)	10
(セグメント情報等の注記)	11
(重要な後発事象)	12

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループは、人類の生活圏を宇宙に広げ、持続的な世界を実現するべく、「Expand our planet. Expand our future.」をビジョンに掲げ、月面開発の事業化に取り組んでいる次世代の民間宇宙企業です。

当中間連結会計期間における世界経済は、引き続き地政学リスクへの警戒が高まる中、物価の高騰によるインフレーション、また不安定な為替の変動等、見通しが不透明な状況が続いております。

当社グループが属する宇宙資源開発の分野では、アメリカ航空宇宙局 (the National Aeronautics and Space Administration、以下「NASA」という。) が推進する有人月探査計画であるアルテミス計画において、月面における平和的・友好的かつ透明性ある活動のガイドラインとなる「Artemis Accords (アルテミス協定)」に、前四半期から4か国 (ドミニカ共和国、エストニア、キプロス共和国、チリ) が新たに合意し、日本と米国を含む全47の国及び地域が調印 (2024年10月末時点) するなど、引き続き活発な進捗が見られております。

日本政府においても、過去対比で大規模な宇宙関連予算が確保され、宇宙分野の民間企業等を後押しする動きが加速しております。2023年11月、民間企業・大学等による複数年度にわたる宇宙分野の先端技術開発や技術実証、商業化を支援するため、宇宙航空研究開発機構 (JAXA) に10年間の「宇宙戦略基金」を設置し、総額1兆円規模の支援を行うことを目指すことが閣議決定されました。中でも当基金の第1期となる2024年度については合計で3,000億円の予算のもと、宇宙輸送・衛星等・探査等・分野共通で、計22件の技術開発テーマが設定されています。その後、2024年7月からは順次テーマの公募が開始され、2024年10月からは「宇宙輸送機の革新的な軽量・高性能化及びコスト低減技術」に関する2つの公募をはじめとし、順次採択結果が公表されております。

このような状況の中、当社においては、ミッション2における月面着陸船「RESILIENCEランダー」の最終環境試験を順調に進めておりますが、打上業者であるSpaceX社との協議の結果を受け、打上げ時期を最速2025年1月に更新いたしました。同ミッションで使用予定の、当社欧州子会社により開発された小型月面探査車の搭載も完了するなど、当社としての打上げに向けた準備は順調に進んでおり、「RESILIENCEランダー」は今月中にも打上げ場となる米国フロリダへ向けて輸送予定です。ミッション2において、当社は民間企業3社、大学1校及びアートプロジェクト1件より、総額1,600万米ドルのペイロード輸送を受注しておりますが、来春以降のミッション完了に向けて、引き続き、本契約に基づく売上を計上する予定です。また、当社グループの活動をコンテンツとして利用する権利や広告媒体上でのロゴマーク露出、データ利用権等をパッケージとして販売し技術面や商品開発面での協業を行うパートナーシップ事業においては、ミッション2までを対象とする「HAKUTO-R」のオフィシャルパートナーに、新たに株式会社三井住友銀行が、コーポレートパートナーに栗田工業株式会社及び株式会社ジーンズが参画し、総勢22社のパートナーとともにミッション2成功を目指します。

また、当社米国子会社では、当社のミッション3となる2026年の打上げを目指し、「APEX1.0ランダー」の開発が順調に進捗中です。当社米国子会社は、NASAの「商業月面輸送サービス (Commercial Lunar Payload Services, 以下CLPS) プログラム」の下、NASAとの契約主体であるチャールズ・スターク・ドレイパー研究所を中心とするチームの一員として、タスクオーダー・CP-12を受注しております。当ミッション3における最大の売上が当NASAからの間接的な売上であり、当中間連結会計期間においても継続的に本売上に計上しております。またコロラド州デンバーの米国子会社本社には、今回新たに米国におけるミッションの管制室を開設したり、第75回国際宇宙会議にてミッション3で使用予定の「APEX1.0ランダー」の実物大モックアップを初公開するなど、米国子会社による連続的な商業ミッションの実施に向けた準備も整ってきております。

以上の結果、当中間連結会計期間における売上高は1,342,166千円 (前年同期比0.9%増)、営業損失は3,734,268千円 (前年同期は2,041,072千円の営業損失) 経常損失は5,790,602千円 (前年同期は2,257,547千円の経常損失) 親会社株主に帰属する中間純損失は6,391,573千円 (前年同期は1,537,906千円の親会社株主に帰属する中間純利益) となりました。

なお、当社グループの事業は月面開発事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当中間連結会計期間末における流動資産の残高は22,527,038千円で、前連結会計年度末に比べて742,163千円増加しております。これは主に、前渡金が1,393,291千円増加したことによるものであります。

(固定資産)

当中間連結会計期間末における固定資産の残高は6,018,772千円で、前連結会計年度末に比べて770,202千円増加しております。これは主に、建設仮勘定が892,755千円増加したことによるものであります。

(流動負債)

当中間連結会計期間末における流動負債の残高は9,081,239千円で、前連結会計年度末に比べて1,422,097千円減少しております。これは主に、短期借入金が1,726,789千円減少、契約負債が568,393千円増加したことによるものであります。

(固定負債)

当中間連結会計期間末における固定負債の残高は14,081,520千円で、前連結会計年度末に比べて7,296,668千円増加しております。これは主に、長期借入金が7,292,425千円増加したことによるものであります。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産の残高は5,383,051千円で、前連結会計年度末に比べて4,362,205千円減少しております。これは主に、利益剰余金が6,391,573千円減少したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ820,171千円減少し、当中間連結会計期間末には16,012,721千円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により使用した資金は5,325,428千円となりました。これは主に、税金等調整前中間純損失6,388,327千円の計上及び長期前渡金の増加額569,127千円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は1,053,725千円となりました。これは主に、有形固定資産の取得887,098千円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は5,267,767千円となりました。これは主に、長期借入による収入11,675,000千円によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想については、2024年5月10日の「2024年3月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

(4) 継続企業の前提に関する重要事項等

当社グループの属する宇宙関連ビジネスはグローバル・ベースで、継続的かつ加速度的に拡大していくものと見込まれており、この産業の潮流に対応するために必要な技術確立が急がれる状況です。多額の先行研究開発投資と長期の開発期間を要する宇宙関連機器の開発に従事していることから、当社は現在のところすべての開発投資を補うための収益は生じておらず、継続的な営業損失の発生及び営業キャッシュ・フローのマイナスを計上していることから、当第1四半期連結会計期間末時点において、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。当該事象又は状況を解消し、安定的な事業収益が創出されるまでの間、下記を重要な課題として取り組んでおります。

ただし、当該重要事象等を解決するための対応策を実施していることから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

①研究開発の推進

R&Dミッションであるミッション2、米国での初の打上げとなるミッション3及び日本で商業用の新たなモデルを使用するミッション6に向けて、打上事業者による打上機会を確保すると同時に、開発スケジュール、開発コスト及び開発クオリティを厳格に管理することで、ランダー及びローバーの開発を着実に進めてまいります。

②顧客の開拓

当社が事業収益を獲得するために必要なランダー及びローバーは開発途上にあります。また当社が事業収益を見込む市場は、現在グローバルでも草創期に当たります。当社では現在ミッション2からミッション4までの顧客からの潜在的受注を確認していますが、事業収益の安定化に向けて引き続き中長期的に持続可能な顧客市場を開拓してまいります。

③人材の確保

当社はランダー及びローバーの研究開発を遂行するために、継続して多様な開発領域について高度な専門性と能力を備えた人材を国内外から雇用しております。

また、急速に従業員数が拡大する組織の中において、各人材がその能力を最大限に発揮することが可能な環境を整えるための取り組みを引き続き行ってまいります。

④成長に対応した内部統制の構築と適切な運用

今後の事業運営及び業容拡大に対応すべく、必要な業務プロセス、財務・経理上の体制、労務管理、子会社管理、セキュリティ管理等を整備する等、当社の成長に対応した内部統制の構築及び運用の実施を引き続き行ってまいります。

⑤中長期的な成長資金の確保

当社にとって、安定的な事業収益化を目指す上で将来的に継続的なミッションの実現が必要であり、そのための必要資金を着実に確保することが重要です。当社ではこれまで、無担保転換社債型新株予約権付社債の発行、第三者割当増資、金融機関からの借入、クラウドファンディング、公募増資等によって資金調達をしてまいりましたが、今後も、ミッション推進のために機動的な資金調達の可能性を適時検討してまいります。

また、当社はミッション1に関して三井住友海上火災保険株式会社との間で損害保険契約を締結しミッション1において保険金を受領しております。当社は保険によるリスク低減も財務安全性確保のための一つの手段として認識しており、ミッション2以降も保険の利用を検討しております。

金融機関からの借入については、2022年7月に株式会社三井住友銀行をアレンジャー、株式会社みずほ銀行、株式会社三菱UFJ銀行、株式会社商工組合中央金庫をコアレンジャー、株式会社静岡銀行を参加金融機関とする、総額50億円のシンジケートローン契約を締結しております。2024年3月期には複数行より総額75億円の融資契約を締結しており、2024年4月には株式会社三井住友銀行より借換も含めた総額70億円の融資契約を締結しております。さらに、2024年7月には株式会社三井住友銀行をアレンジャー、株式会社みずほ銀行をコアレンジャー、株式会社商工組合中央金庫、三井住友信託銀行株式会社、株式会社SBI新生銀行、株式会社あおぞら銀行、株式会社りそな銀行を参加金融機関とする借換含め総額100億円のシンジケートローン契約を締結しております。

加えて、第三者割当増資について、第4 経理の状況（重要な後発事象）に記載のとおり、2024年10月にはCVI Investments, Inc. との間でのEquity・Program・Agreementを締結し第三者割当による新株式及び新株予約権を発行しております。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,315,411	13,153,729
引出制限付預金	2,517,482	2,858,992
受取手形、売掛金及び契約資産	20,081	18,238
前渡金	4,228,814	5,622,105
仕掛品	274,770	369,135
その他	428,315	504,837
流動資産合計	21,784,875	22,527,038
固定資産		
有形固定資産	2,462,819	3,480,697
無形固定資産	72,634	104,197
投資その他の資産		
長期前渡金	2,560,754	2,310,282
その他	152,360	123,595
投資その他の資産合計	2,713,114	2,433,877
固定資産合計	5,248,569	6,018,772
資産合計	27,033,444	28,545,810
負債の部		
流動負債		
短期借入金	5,980,000	4,253,210
契約負債	3,190,172	3,758,565
受注損失引当金	—	11,094
その他	1,333,164	1,058,368
流動負債合計	10,503,337	9,081,239
固定負債		
長期借入金	6,538,241	13,830,666
その他	246,609	250,853
固定負債合計	6,784,851	14,081,520
負債合計	17,288,188	23,162,759

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,775,500	7,787,963
資本剰余金	7,682,478	7,694,941
利益剰余金	△4,982,563	△11,374,137
自己株式	△65	△65
株主資本合計	10,475,350	4,108,703
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△731,024	1,273,445
その他の包括利益累計額合計	△731,024	1,273,445
新株予約権	930	902
純資産合計	9,745,256	5,383,051
負債純資産合計	27,033,444	28,545,810

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	1,330,045	1,342,166
売上原価	643,991	1,137,441
売上総利益	686,053	204,725
販売費及び一般管理費	2,727,126	3,938,994
営業損失(△)	△2,041,072	△3,734,268
営業外収益		
受取利息	2,491	24,576
為替差益	403,359	—
雑収入	1,697	32,324
その他	0	1,305
営業外収益合計	407,549	58,205
営業外費用		
支払利息	123,040	422,244
為替差損	—	1,364,567
株式交付費	22,736	—
上場関連費用	470,789	—
その他	7,458	327,726
営業外費用合計	624,024	2,114,539
経常損失(△)	△2,257,547	△5,790,602
特別利益		
受取保険金	3,793,660	—
特別利益合計	3,793,660	—
特別損失		
固定資産除却損	—	923
減損損失	—	596,801
特別損失合計	—	597,725
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失(△)	1,536,112	△6,388,327
法人税、住民税及び事業税	2,194	3,246
法人税等調整額	△3,988	—
法人税等合計	△1,793	3,246
中間純利益又は中間純損失(△)	1,537,906	△6,391,573
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失(△)	1,537,906	△6,391,573

(中間連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益又は中間純損失(△)	1,537,906	△6,391,573
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△141,172	2,004,470
その他の包括利益合計	△141,172	2,004,470
中間包括利益	1,396,733	△4,387,102
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	1,396,733	△4,387,102

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失(△)	1,536,112	△6,388,327
減価償却費	36,780	54,960
減損損失	—	596,801
受取保険金	△3,793,660	—
支払利息	123,040	422,244
支払手数料	—	321,250
為替差損益(△は益)	△426,457	1,396,584
売上債権の増減額(△は増加)	16,567	1,842
前渡金の増減額(△は増加)	328,554	△35,412
長期前渡金の増減額(△は増加)	△2,356,488	△569,127
契約負債の増減額(△は減少)	1,405,714	340,344
受注損失引当金の増減額(△は減少)	—	11,094
その他	△155,876	△1,069,631
小計	△3,285,714	△4,917,377
保険金の受取額	3,793,660	—
利息及び配当金の受取額	2,492	24,576
利息の支払額	△123,040	△427,481
法人税等の支払額	△13,061	△5,146
営業活動によるキャッシュ・フロー	374,337	△5,325,428
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△487,299	△887,098
無形固定資産の取得による支出	△5,613	△72,958
その他	△8,468	△93,668
投資活動によるキャッシュ・フロー	△501,382	△1,053,725
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	3,000,000	5,000,000
短期借入金の返済による支出	△1,083,338	△8,451,063
長期借入れによる収入	—	11,675,000
長期借入金の返済による支出	△674,684	△2,983,300
株式の発行による収入	6,487,517	—
新株予約権の行使による株式の発行による収入	75,923	24,925
その他	2,208	2,206
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,807,627	5,267,767
現金及び現金同等物に係る換算差額	460,468	291,213
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	8,141,050	△820,171
現金及び現金同等物の期首残高	3,381,935	16,832,893
現金及び現金同等物の中間期末残高	11,522,986	16,012,721

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(中間連結貸借対照表に関する注記)

財務制限条項

前連結会計年度(2024年3月31日)

(1) 当連結会計年度末の借入金のうち、当社と複数の金融機関との間で締結するシンジケートローン契約には以下の通り財務制限条項が付されております。

2022年7月26日契約(当連結会計年度末残高4,038,241千円)

- ①各事業年度末における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を正の値に維持すること。
- ②各事業年度末における連結貸借対照表に記載される現預金の合計金額を30億円以上に維持すること。

(2) 当連結会計年度末の借入金のうち、当社と取引銀行との間で締結する特殊当座貸越契約には以下の通り財務制限条項が付されております。

2023年8月30日契約(当連結会計年度末残高3,000,000千円)

- ①各四半期連結会計年度末における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を正の値に維持すること。
- ②各四半期連結会計年度末における連結貸借対照表に記載される現預金の合計金額を30億円以上に維持すること。

(3) 当連結会計年度末の借入金のうち、当社と取引銀行との間で締結する金銭消費貸借契約には以下の通り財務制限条項が付されております。

2023年11月10日契約(当連結会計年度末残高2,000,000千円)

- ①各四半期連結会計年度末における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を正の値に維持すること。
- ②各四半期連結会計年度末における連結貸借対照表に記載される現預金の合計金額を30億円以上に維持すること。

(4) 当連結会計年度末の借入金のうち、当社と取引銀行との間で締結する当座貸越契約には以下の通り財務制限条項が付されております。

2024年1月29日契約(当連結会計年度末残高2,000,000千円)

- ①各事業年度末における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を正の値に維持すること。
- ②各事業年度末における連結貸借対照表に記載される現預金の合計金額を30億円以上に維持すること。

当中間連結会計期間(2024年9月30日)

(1) 当中間連結会計期間末の借入金のうち、当社と複数の金融機関との間で締結するシンジケートローン契約には以下の通り財務制限条項が付されております。

2022年7月26日契約(当中間連結会計期間末残高1,723,210千円)

- ①各事業年度末における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を正の値に維持すること。
- ②各事業年度末における連結貸借対照表に記載される現預金の合計金額を30億円以上に維持すること。

(2) 当中間連結会計期間末の借入金のうち、当社と取引銀行との間で締結する金銭消費貸借契約には以下の通り財務制限条項が付されております。

2023年11月10日契約(当中間連結会計期間末残高1,331,730千円)

- ①各四半期連結会計年度末における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を正の値に維持すること。
- ②各四半期連結会計年度末における連結貸借対照表に記載される現預金の合計金額を30億円以上に維持すること。

(3) 当中間連結会計期間末の借入金のうち、当社と取引銀行との間で締結する当座貸越契約には以下の通り財務制限条項が付されております。

2024年1月29日契約（当中間連結会計期間末残高2,000,000千円）

- ①各事業年度末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を正の値に維持すること。
- ②各事業年度末日における連結貸借対照表に記載される現預金の合計金額を30億円以上に維持すること。

(4) 当中間連結会計期間末の借入金のうち、当社と取引銀行との間で締結する金銭消費貸借契約には以下の通り財務制限条項が付されております。

2024年4月25日契約（当中間連結会計期間末残高1,998,936千円）

- ①各事業年度末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を正の値に維持すること。
- ②各事業年度末日における連結貸借対照表に記載される現預金の合計金額を30億円以上に維持すること。

(5) 当中間連結会計期間末の借入金のうち、当社と複数の金融機関との間で締結するシンジケートローン契約には以下の通り財務制限条項が付されております。

2024年7月26日契約（当中間連結会計期間末残高10,000,000千円）

- ①各事業年度末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を正の値に維持すること。
- ②各事業年度末日における連結貸借対照表に記載される現預金の合計金額を30億円以上に維持すること。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間（自2023年4月1日 至2023年9月30日）

当社グループは、月面開発事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当中間連結会計期間（自2024年4月1日 至2024年9月30日）

当社グループは、月面開発事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

(第三者割当による新株式及び新株予約権の発行)

当社は、2024年10月11日開催の取締役会において、米国の機関投資家であるHeights Capital Management, Inc. が運用する CVI Investments, Inc. (以下「割当予定先」という。) との間での Equity・Program・Agreement (以下「エクイティ・プログラム契約」という。) の締結、並びに、エクイティ・プログラム契約に基づく第1回発行としての割当予定先に対する第三者割当による新株式(以下「本普通株式」という。) 及び株式会社ispace 第14回新株予約権(以下「本新株予約権」という。) の発行(以下「第1回第三者割当」という。) に関する事項を決議し、2024年10月28日に第1回第三者割当について、払込手続きが完了いたしました。

1. 第1回第三者割当に係る本普通株式発行の概要

(1) 払込期日	2024年10月28日
(2) 発行新株式数	普通株式 2,750,000株
(3) 発行価額	1株につき金602円
(4) 調達資金の額	1,655,500,000円
(5) 募集又は割当方法	第三者割当の方法によります。
(6) 割当先	CVI Investments, Inc.
(7) 増加する資本金及び資本準備金の額	資本金 827,750,000円 資本準備金 827,750,000円
(8) 資金の用途	当社米国法人への投融資資金

2. 第1回第三者割当に係る本新株予約権発行の概要

(1) 割当日	2024年10月28日
(2) 発行新株予約権数	27,500個(新株予約権1個につき100株)
(3) 発行価額	新株予約権1個当たり828円
(4) 当該発行による潜在株式数	2,750,000株
(5) 調達資金の額(本新株予約権の行使に際して出資される財産の総額)	2,228,270,000円 (注) (内訳) 新株予約権発行分 22,770,000円 新株予約権行使分 2,205,500,000円
(6) 行使価額	1株当たり802円
(7) 行使請求期間	2024年10月29日から2028年10月28日まで
(8) 募集又は割当方法	第三者割当の方法によります。
(9) 割当先	CVI Investments, Inc.
(10) 本新株予約権の行使により株式を発行する場合に増加する資本金及び資本準備金の額	資本金 1,114,135,000円 資本準備金 1,114,135,000円
(11) 資金の用途	補助金支給の対象外となるミッション6の開発資金 ミッション4に係る当社米国法人への投融資資金

(注) 本新株予約権の行使期間内に行使が行われない場合及び当社が取得した本新株予約権を消却した場合には、調達資金の額は減少します。